

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県

( URL http://www.sunwave.co.jp/ )

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 阿部 正和

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員専務  
企画本部長

氏名 山中 均 TEL (03) 3518 - 4317

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	43,449	11.3	234	-	255	-
14年9月中間期	39,044	8.8	1,414	-	1,373	-
15年3月期	83,443	-	724	-	691	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	976	-	20.08	
14年9月中間期	1,213	-	24.08	
15年3月期	1,537	-	30.82	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 48,614,790株 14年9月中間期 50,374,937株 15年3月期 49,850,198株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	0.00	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	79,005	33,673	42.6	692.74
14年9月中間期	82,366	34,532	41.9	685.59
15年3月期	81,683	34,242	41.9	704.23

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 48,608,718株 14年9月中間期 50,367,953株 15年3月期 48,622,617株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,787,782株 14年9月中間期 28,547株 15年3月期 1,773,883株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	89,200	1,260	1,500	2.50～5.00	2.50～5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

30円 86銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類5ページをご参照下さい。

## 6 個別中間財務諸表等

### (1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成 14年 9月 30日現在)		(平成 15年 9月 30日現在)		(平成 15年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預	金形	9,114		7,148		9,811	
2. 受取手		12,356		14,780		15,203	
3. 売掛	金	11,947		11,923		11,950	
4. 有価証	券	4,538		102		100	
5. たな卸資	産	5,642		5,524		4,772	
6. 繰延税金資	産	1,255		1,149		1,270	
7. その他	他	1,080		1,458		941	
貸倒引当	金	10		41		11	
流動資産合計		45,922	55.8	42,043	53.2	44,036	53.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建	物	8,967		8,790		9,030	
(2) 機械及び装	置	4,155		3,719		3,943	
(3) 土	地	14,073		14,030		14,081	
(4) そ	他	1,169		1,495		1,150	
計		28,364	34.4	28,034	35.5	28,204	34.5
2. 無形固定資産		1,100	1.3	993	1.3	1,035	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証	券	1,705		2,136		1,749	
(2) 長期貸付	金	777		515		827	
(3) 繰延税金資	産	284		996		1,255	
(4) その他	他	5,061		4,937		5,249	
貸倒引当	金	863		671		692	
計		6,964	8.5	7,913	10.0	8,388	10.3
固定資産合計		36,428	44.2	36,940	46.8	37,627	46.1
繰延資産							
1. 社債発行	費	-		22		20	
2. 社債発行差	金	16		-		-	
繰延資産合計		16	0.0	22	0.0	20	0.0
資産合計		82,366	100.0	79,005	100.0	81,683	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成 14年 9月 30日現在)		(平成 15年 9月 30日現在)		(平成 15年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		834		847		837	
2. 買掛金		7,236		8,014		6,942	
3. 短期借入金		5,870		4,920		4,800	
4. 1年以内に償還予定の社債		3,500		125		3,500	
5. 1年以内に償還予定の 転換社債		2,763		-		2,734	
6. 未払法人税等		58		55		113	
7. 未払消費税等		207		212		244	
8. 賞与引当金		691		828		338	
9. その他		3,645		4,156		3,793	
流動負債合計		24,804	30.1	19,157	24.3	23,301	28.5
固定負債							
1. 社債		-		1,275		1,000	
2. 転換社債		16,072		15,253		15,350	
3. 長期借入金		-		1,000		-	
4. 退職給付引当金		6,832		8,608		7,687	
5. 役員退職慰労金引当金		126		11		103	
6. その他		-		28		-	
固定負債合計		23,030	28.0	26,175	33.1	24,140	29.6
負債合計		47,834	58.1	45,332	57.4	47,441	58.1
(資本の部)							
資本金		13,853	16.8	13,853	17.5	13,853	17.0
1. 資本準備金		12,353		12,353		12,353	
資本剰余金合計		12,353	15.0	12,353	15.6	12,353	15.1
利益剰余金		1,004		1,004		1,004	
1. 利益準備金		8,400		7,000		8,400	
2. 任意積立		829		728		1,152	
3. 中間(当期)未処理損失		8,575	10.4	7,276	9.2	8,252	10.1
利益剰余金合計		244	0.3	436	0.6	25	0.0
その他有価証券評価差額金		5	0.0	245	0.3	241	0.3
自己株式		-		-		-	
資本合計		34,532	41.9	33,673	42.6	34,242	41.9
負債・資本合計		82,366	100.0	79,005	100.0	81,683	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成 14年 4月 1日〕 至平成 14年 9月 30日〕		〔自平成 15年 4月 1日〕 至平成 15年 9月 30日〕		〔自平成 14年 4月 1日〕 至平成 15年 3月 31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	39,044	100.0%	43,449	100.0%	83,443	100.0%
売上原価	27,451	70.3	30,278	69.7	58,646	70.3
売上総利益	11,593	29.7	13,171	30.3	24,797	29.7
販売費及び一般管理費	13,007	33.3	12,937	29.8	25,521	30.6
営業利益又は営業損失( )	1,414	3.6	234	0.5	724	0.9
営業外収益	291	0.7	256	0.6	567	0.7
営業外費用	250	0.6	235	0.5	534	0.6
経常利益又は経常損失( )	1,373	3.5	255	0.6	691	0.8
特別利益	2,003	5.1	909	2.1	2,093	2.5
特別損失	1,961	5.0	1,966	4.5	4,003	4.8
税引前中間(当期)純損失	1,331	3.4	802	1.8	2,601	3.1
法人税、住民税及び事業税	45	0.1	51	0.1	100	0.1
法人税等調整額	163	0.4	123	0.3	1,164	1.4
中間(当期)純損失	1,213	3.1	976	2.2	1,537	1.8
前期繰越利益	384		248		385	
中間(当期)未処理損失	829		728		1,152	

### (3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)
- 子会社株式 : 総平均法による原価法
- その他有価証券 :
- 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 総平均法による原価法

#### 2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建築物 : 3～50年
- 構築物 : 3～50年
- 機械及び装置 : 4～13年
- 工具・器具・備品 : 4～7年

##### 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
その他は定額法

##### 長期前払費用 均等償却

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 : 商法に規定する最長期間(3年)で每期均等償却

#### 6. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建輸入取引、借入金

(3)ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 14年 9月 30日現在)	当中間会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)	前事業年度末 (平成 15年 3月 31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,331 百万円	27,871 百万円	28,439 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
受 取 手 形	- 百万円	1,212 百万円	- 百万円
担保付債務			
長 期 借 入 金	- 百万円	1,000 百万円	- 百万円
3.債務保証			
従業員住宅資金借入金の一部について債務保証を行っております。		保 証 先 : 従業員	
	-	金 額 : 35百万円	-
		内 容 : 借入債務	
4.消費税等の取扱い			
各中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月30日)	前事業年度 (自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	17 百万円	8 百万円	32 百万円
仕 入 割 引	124 百万円	136 百万円	263 百万円
2.営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	24 百万円	25 百万円	53 百万円
社 債 利 息	94 百万円	57 百万円	186 百万円
3.特別利益の主要項目			
転換社債買入消却益	120 百万円	1 百万円	212 百万円
固定資産売却益	1,861 百万円	780 百万円	1,861 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	79 百万円	- 百万円
役員退職慰労金引当金取崩益	- 百万円	49 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	21 百万円	- 百万円	20 百万円
4.特別損失の主要項目			
従業員特別退職金	352 百万円	- 百万円	353 百万円
投資有価証券評価損	178 百万円	37 百万円	770 百万円
本社移転費用	- 百万円	132 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入損	180 百万円	108 百万円	258 百万円
ゴルフ会員権評価損	2 百万円	- 百万円	1 百万円
固定資産除売却損	283 百万円	317 百万円	500 百万円
たな卸資産処分損	- 百万円	406 百万円	189 百万円
過年度退職給付引当金繰入額	966 百万円	966 百万円	1,932 百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	640 百万円	633 百万円	1,292 百万円
無形固定資産	217 百万円	213 百万円	428 百万円

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

当社が加入しているサンウエーブ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

それに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、当下半期において特別利益として15億円が計上される見込みであります。